

ちば県議会だより

一般質問

質問項目は、紙面の都合上、一人四項目まで掲載しています。その他の項目は、千葉県議会ホームページに掲載しています。

十一月二日(金)



岡田 幸子 議員 (共産党)

知事の政治姿勢(TPP・パナソニック茂原工場休止)放射能汚染対策(除染問題)保育所の最低基準(教育問題)教師の多忙化



川井 友則 議員 (みんなの党)

拉致問題 観光立県千葉の復興に向けて県立学校改革推進プラン 根本交差点の右折矢印信号の設置



小池 正昭 議員 (自民党)

成田国際空港関連 道路ネットワーク 県営住宅 農業問題

十一月五日(月)



秋山 光章 議員 (自民党)

交通安全対策 観光施設「南房パラダイス」等 南房総地域の松くい虫の対策 児童福祉



石井 宏子 議員 (民主党)

学校における防災対策・防災教育の充実 医療的ケアの必要な子どもへの支援と妊娠時からの子育て支援 管理型処分場における放射性物質を含む産業廃棄物処理 県内産業振興



阿井 伸也 議員 (自民党)

サンライズ九十九里の民間譲渡 県内の水道問題 東日本大震災後の状況と今後 圏央道のスマートインターチェンジ



石川 信一 議員 (公明党)

防災危機管理 環境政策 コミュニティ・スクール 道路問題



佐藤 正己 議員 (自民党)

幕張メッセ 教育問題 水道問題 道路問題

十一月六日(火)



山本 友子 議員 (市民ネット・社民・無所属)

知事とカジノと道徳

TPPの千葉県農業への影響 エコテック産廃処分場の計画中止 高滝ダムのはげ水浄化



武田 正光 議員 (自民党)

小児医療及び周産期医療 放射能問題 電気自動車とスマートシティ 流山木地区の事業計画の見直し



田中 信行 議員 (民主党)

収入歩合 収入未済金 繰越金 不正経理問題



實川 隆 議員 (自民党)

成田空港 農林漁業問題 道路問題



川名 寛章 議員 (自民党)

かずさアカデミアパーク 医療問題 道路問題 河川問題



石井 敏雄 議員 (民主党)

(仮称)ちば文化振興計画の推進 農業生涯現役の高齢化対策 放課後子ども教室の拡大 県道船橋印西線八千代信号線進捗

十一月七日(水)



鈴木 衛 議員 (自民党)

市川都市計画道路国分下貝塚線の整備 市川塩浜護岸の安全対策と干潟の再生 保育所の待機児童の解消



江野澤 吉克 議員 (自民党)

津波対策 農業問題 県道や県管理の国道に関する未登記の解消 JR久留里線といすみ鉄道との



プリティ長嶋 議員 (千葉県民の声)

移動交番の活動 学校におけるBLS教育(心肺蘇生法教育) ちばアクアラインマラソン 高層ビルのビル風対策



村上 純丈 議員 (自民党)

震災対策 児童福祉施策 教育問題 行政改革の推進



鶴岡 宏祥 議員 (自民党)

地域医療・高齢者保健福祉計画 企業誘致 両総用水・農業問題 圏央道・長生グリーンライン



岡村 泰明 議員 (自民党)

印旛沼の浄化対策 安全安心な社会づくり 少子化問題 高齢者対策



大川 忠夫 議員 (民主党)

生活保護等 児童福祉 消防救急無線のデジタル化整備等 千葉県港湾整備



内田 悦嗣 議員 (自民党)

東日本大震災復旧・復興 企業庁事業 特別支援教育 児童虐待への取り組み



12月定例県議会 知事あいさつ

11月9日から15日にかけて、シンガポールと台湾を訪問してきました。シンガポールは、国際空港を積極的に活用したカジノを含むMICEの推進などにより、海外からヒト・モノ・カネを呼び込む施策で世界中から注目されていることから、政府観光局での意見交換や総合リゾート施設の視察などを行いました。

また、台湾では、県内の観光事業者とともに、台湾最大の国際見本市「台北国際旅行博」において、本県観光の魅力を紹介しました。副総統や観光局長との意見交換では、相互交流の促進を確認しました。

本県には、豊かな自然や観光資源など活かすべき財産があふれており、この訪問で、さらに多くの本県の情報を発信していく必要性を改めて感じました。

また、海外、とりわけ、東アジアからの観光客の誘致は、本県経済の活性化に大変重要な取り組みであり、さらに力を入れていく必要があると考えます。視察や意見交換で得たことを、これからの千葉県経済の活性化や地域づくりに大いに活かしていきます。

今回提案いたしました平成23年度12月補正予算案は、105億6,200万円の増額で、補正後の予算額は、1兆6,808億5,000万円となります。

その主な事業について申し上げます。

本県を含む特定被災地方公共団体9県が設置する復興基金について、国から特別交付税が措置されることになり、本県には30億円が交付される予定であることから、「東日本大震災市町村復興基金」を創設し、今後、市町村が地域の実情に応じて行う住民生活の安定やコミュニティの再生等の取り組みを支援していきます。

また、国からの「地域医療再生臨時特例交付金」66億2,000万を積み立て、これを活用し、看護師学校の新設等に併う施設整備への助成などを行います。

次に、当面する諸問題について、ご報告いたします。

東京電力福島第一原子力発電所事故の収束がまだに見通しの立たない中、本県では、東葛飾地域を中心に、局所的に高い放射線量が計測されるなど、県民の不安を払拭できない状況が続いています。さらに、農林水産業や観光業などの風評被害に加え、増え続けるごみ焼却灰や汚泥の保管に苦慮しており、取り組むべき課題は山積しています。

このような中、8月30日に「放射性物質環境汚染対処特別措置法」が公布され、さらに11月1日には同法の具体的な内容を示す「基本方針」が示されたため、県では、9月9日に策定した「東京電力福島第一原子力発電所事故に係る対処方針」を見直すとともに、土壌などの除染についての対処方針も新たに策定いたしました。

なお、11月1日に、防災危機管理監の体制を強化す

るとともに、「災害復旧・復興本部」の下に、新たなプロジェクトチームを設置し、引き続き、震災対応に全力で取り組んでいきます。

11月16日に公表した「県立学校改革推進プラン最終案」は、今後10年間の高校再編計画となるもので、道徳教育及びキャリア教育・職業教育の推進を重点事項とし、普通科の特色づくりと、専門の学びを生かした職業教育の充実や活性化などにも留意した魅力ある県立高等学校づくりを推進するものです。

今後も、県民の理解と協力を得ながら教育委員会において平成23年度内を目途に策定し、さらなる高校改革を推進していきます。

成田空港では、年間発着枠30万回化を受け、ローコストキャリアの就航や国内線の拡充など、新たな動きが活発化しており、本県もこうした展開を積極的に受け止め、県勢の発展につなげる施策が必要となっていることから、10月20日、市内に「パワーアップ!『30万回ビジョン検討プロジェクトチーム』」を立ち上げ、検討に着手しました。さらに、平成23年内には、経済界、交通事業者など各界からの参加を得て、(仮称)グレードアップ「ナリタ」戦略会議を設置し、成田空港の機能充実と県全体の発展を目指し、官民一体となって全力で取り組んでいきます。

最後に、パナソニック液晶ディスプレイ茂原工場の休止が公表されて以来、雇用や地域経済への影響を懸念していましたが、11月15日、産業革新機構、ソニー、東芝及び日立製作所が出資する新会社株式会社ジャパンディスプレイによる同工場の買収が公表されました。

県は、雇用の確保や地域経済の活性化への貢献を期待しています。

その他、条例改正や指定管理者の指定についてなど、上程された議案の概要説明がありました。